

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 真鍋 吉久
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	5,053,332	3,995,612	9,183,377
経常利益 (千円)	604,273	99,449	808,081
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	546,975	64,669	694,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	591,947	38,497	676,199
純資産額 (千円)	6,998,819	7,027,921	7,082,996
総資産額 (千円)	11,783,269	10,757,103	11,558,528
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	234.30	27.70	297.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	65.0	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,119	247,068	1,366,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,342	49,180	180,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,559	513,641	112,508
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,893,485	3,827,371	4,636,235

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	252.93	89.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、株式会社キッツ（以下、「キッツ」）との間での資本業務提携契約を締結する旨を決議し、同日、契約を締結しました。

これに関連し同日、これまで当社の主要株主であった三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」）が保有する当社株式の全数がキッツに譲渡され、キッツは当社の主要株主となりました。

1．資本業務提携を行う理由

当社は、原子力・火力発電所向けの高温高圧弁の製造・販売・メンテナンスを主要な事業としており、特に原子力発電所（以下、「原発」）向けバルブ事業は、当社グループの中核事業に位置付け、これまで幅広く製品を納入し、メンテナンスを行ってまいりました。

しかし、福島第一原発事故以降、原発の運転再開遅れから、収益基盤である原発向け定期検査工事が皆無となり、今後、原発市場は徐々に回復に向かうとの想定ではあるものの、事故以前の規模にまで市場が回復することは想定し難く、喪失することになった収益をいかに補うかが重要な経営課題となっており、これまでの原発マーケットへ過度に依存してきたビジネスモデルの抜本的な見直しが急務となっております。

こういった状況に対応するため当社では、「七本の矢」作戦を平成24年より開始し、短期的には早急な業績改善を、中長期的には経営基盤の安定化を図るべく、収益・コストの両面から課題設定を行い、その解決のための諸施策を精力的に実施してまいりました。

その中で、収益サイドの視点からは、製品の多様化によるワン・ストップ提案の実現と海外販売ネットワークの拡充が、コストサイドの視点からは、海外調達強化と量産技術応用によるコストダウンがそれぞれ主要課題として認識され、その解決法として、共通の価値観を有し、業務全般に亘り協力関係を構築できるパートナーを得ることが、その有力な施策になり得るものとして業務提携の検討を開始しました。

キッツは、石油・ガス業界を主要なマーケットとしてバルブ事業を展開しており、国内外に多数の製造・販売拠点をもつ、バルブ製造事業者としては国内第一位、世界でも十指に入る企業であり、国内のみならず世界レベルでそのブランドを確立しております。

当社とキッツは、長期的視点から、両社のもつ強みを相互に取り入れ、協調してグローバル市場での競争力を高め、事業・業績を拡大していくことで、両社の企業価値の更なる向上を目指すべく協議を重ねてまいりました。その結果、資本業務提携契約を締結することについての今般の合意に至りました。

また、この業務提携目的の実現について、実効性を持ち確実なものとするため、資本提携を併せて実施するものとし、キッツは三菱商事より同社が保有する当社株式全数の譲渡を受け、新たに主要株主となりました。

2．業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

調達協力：相互の国内外調達先を活用し、材料の調達に協力する。

技術協力：相互に技術情報を提供し、必要に応じて共同開発をする。

生産協力：相互の販売品、もしくは共同開発品を、相互の生産拠点を活用し、最適な生産手段を構築する。

販売協力：「石油及びガス分野」並びに「電力分野」において、相互の製品、もしくは共同開発品を、最適な手段により販売する。

サービス協力：相互のメンテナンス機能を活用し、最適なサービス体制を構築する。

(2) 新たに取得する相手先の株式の取得価額

将来的には、当社がキッツの株式を取得することを想定しておりますが、現時点におきましてはその時期等具体的内容は未定です。

(3) 相手方に新たに取得された株式の数及び発行済株式に対する割合

キッツは当社株式302,200株を取得しております。この取得株式数の、当社の発行済株式総数2,678,600株に対する割合は11.28%となります。

3. 業務提携の相手先の概要（平成27年3月31日現在）

(1)名称	株式会社キッツ
(2)所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀田 康之
(4)事業内容	バルブ及びその他流体制御用機器並びに付属品の製造・販売
(5)資本金	21,207百万円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、海外経済の影響による下振れリスクが徐々に懸念される状況になりつつあるものの、好調な企業業績や企業雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所（以下、「原発」）事故以降、主力商品である原発の定期検査工事案件が途絶えた状況にあって非常に厳しい環境の中での事業運営を余儀なくされております。

そういった中、本年1月の関西電力高浜原発再稼働は、昨年の九州電力川内原発再稼働に続く朗報でしたが、本年3月に再稼働を差し止める仮処分決定が出され、再度、運転を停止するという状況に至りました。

主要顧客である関西電力の原発再稼働を最も期待していただけに、非常に残念な状況といえますが、高浜1・2号機の新規制基準合格が決定するなど、今後、徐々に原発市場の回復するものと期待され、これら再稼働をした原発が定期検査に入り当社グループの収益につながるまでには今しばらくの時間が必要ではあるものの、事業環境は確実に回復に向かいつつあると考えております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間におきましては、バルブ事業ではこれまで同様、原発向けでは今後の再稼働準備のためのスポット工事等を、長期連続運転が続く火力発電所向けでは、限られた時間内での補修工事等をそれぞれ中心とし、長年の経験を活かしたお客様のニーズを先取りする営業活動を展開してまいりました。

そしてこれに加え、製鋼事業においては外部販売の強化、除染事業においては、地域除染から福島第一原発関連事業への領域拡大によってバルブ事業での減収分をカバーすべく全力で取り組んでおります。

このような中、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は、バルブ事業では北海道電力泊3号向け再稼働準備関連工事、関西電力原発向け電動弁自動診断装置など、原発関連売上がバルブ事業の売上高の半分強を占めたことに加え、バルブメンテナンスをはじめとした役務提供関連売上が中心となったことから、原発再稼働関連工事の増加により好調であった前第2四半期連結累計期間に比して22.1%の減収となる31億48百万円の売上高となりましたが、セグメント利益については黒字を維持することができました。

製鋼事業の売上高は6億41百万円で、前年同期比7.3%の減収となりましたが、高付加価値品を中心とした外販強化路線の徹底により、採算性は改善しました。

除染事業においては地域除染がひと段落するタイミングにあって案件が激減したことから、売上高は2億6百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

このように、全セグメントにおいて前第2四半期連結累計期間に比して減収となったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億95百万円（前年同期比20.9%減）に留まり、採算面でも営業利益86百万円（同85.4%減）、経常利益99百万円（同83.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（同88.2%減）と大幅な減益となりました。

しかし、バルブ事業の商品構成が比較的限界利益率の高いものであったこと、いわゆる3.11以降、徹底した固定費削減に取り組んできたことに加え、グループ再編時に構築した業務基幹システム（ソフトウェア）の減価償却が前連結会計年度までで終了したこと等が影響し、僅かですが黒字を計上することができました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	1,274	703	44.8
	バルブ用取替補修部品	1,011	548	45.8
	原子力発電所定期検査工事	307	476	54.9
	その他メンテナンス等の役務提供	1,447	1,419	1.9
小計		4,041	3,148	22.1
製鋼事業	鋳鋼製品	691	641	7.3
除染事業	地域除染等	320	206	35.5
合計		5,053	3,995	20.9

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は107億57百万円で、前連結会計年度末に比して8億1百万円減少しました。これは主に銀行借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものです。

なお、現金及び預金が28億8百万円減少しているのは、当座の余剰資金を短期の有価証券で運用しているため、現金及び預金と有価証券の合計での比較では、8億8百万円の減少となっております。

負債残高は37億29百万円で、前連結会計年度末に比して7億46百万円減少しました。銀行借入金の約定弁済による減少が4億20百万円でこれが主な要因です。

純資産の残高は70億27百万円で主に、その他有価証券評価差額金が株価の下落により減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して55百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は38億27百万円で、前連結会計年度末に比して、8億8百万円減少しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が87百万円に留まった状況で、売上債権の増加、未払消費税等の減少、法人税の支払いなどにより、2億47百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は2億88百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備維持投資を中心とした支出により49百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は1億36百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入金の約定弁済による支出を主な要因に5億13百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は1億78百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、53百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区一丁目10 - 1	302,200	11.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	165,100	6.16
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3 - 1	113,600	4.24
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16 - 5	89,624	3.34
T O A取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12 - 1	88,400	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	68,000	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	66,500	2.48
前島 崇志	千葉県市川市	58,000	2.16
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11 - 1 山王パークタワー)	44,100	1.64
三川 信一	富山県高岡市	41,600	1.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1 決済事業部)	41,600	1.55
計	-	1,078,724	40.27

(注) 1. 当社は、自己株式344,356株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、165,100株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,300	-	権利内容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,328,300	23,283	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,283	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜パルプエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	344,300	-	344,300	12.85
計	-	344,300	-	344,300	12.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616,044	1,807,976
受取手形及び売掛金	2,607,701	2,813,115
有価証券	20,190	2,019,395
商品及び製品	151,518	127,758
仕掛品	1,198,469	1,162,450
原材料及び貯蔵品	733,684	714,280
その他	71,424	64,878
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	9,393,032	8,703,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	369,330	374,950
機械装置及び運搬具(純額)	681,327	623,360
土地	261,363	261,363
その他(純額)	71,433	84,655
有形固定資産合計	1,383,454	1,344,330
無形固定資産		
投資その他の資産	154,545	140,677
投資有価証券	562,013	504,538
その他	91,827	87,046
貸倒引当金	26,344	23,344
投資その他の資産合計	627,496	568,240
固定資産合計	2,165,496	2,053,248
資産合計	11,558,528	10,757,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,136	627,284
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	700,800	550,800
未払法人税等	97,365	23,077
賞与引当金	197,745	246,273
受注損失引当金	473,309	423,049
その他	523,744	314,800
流動負債合計	2,622,100	2,185,284
固定負債		
長期借入金	900,214	639,814
繰延税金負債	72,457	51,658
P C B 処理引当金	32,339	32,339
退職給付に係る負債	763,234	737,193
その他	85,186	82,891
固定負債合計	1,853,431	1,543,897
負債合計	4,475,532	3,729,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,753,645	3,724,939
自己株式	616,255	616,452
株主資本合計	6,896,916	6,868,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,257	146,001
為替換算調整勘定	14,149	15,164
退職給付に係る調整累計額	35,069	31,700
その他の包括利益累計額合計	161,337	129,465
非支配株主持分	24,742	30,442
純資産合計	7,082,996	7,027,921
負債純資産合計	11,558,528	10,757,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	5,053,332	3,995,612
売上原価	3,625,334	3,184,992
売上総利益	1,427,997	810,620
販売費及び一般管理費	837,695	724,449
営業利益	590,302	86,170
営業外収益		
受取利息	2,063	2,097
受取配当金	7,455	5,436
雑収入	15,711	13,771
営業外収益合計	25,230	21,306
営業外費用		
支払利息	10,074	7,772
雑損失	1,185	255
営業外費用合計	11,259	8,027
経常利益	604,273	99,449
特別利益		
固定資産売却益	-	638
特別利益合計	-	638
特別損失		
固定資産処分損	570	8,721
ゴルフ会員権評価損	-	4,300
特別損失合計	570	13,021
税金等調整前四半期純利益	603,702	87,066
法人税、住民税及び事業税	49,186	13,622
法人税等調整額	951	3,075
法人税等合計	50,137	16,697
四半期純利益	553,564	70,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,588	5,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,975	64,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	553,564	70,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,312	36,256
為替換算調整勘定	817	1,015
退職給付に係る調整額	3,252	3,369
その他の包括利益合計	38,382	31,871
四半期包括利益	591,947	38,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,358	32,798
非支配株主に係る四半期包括利益	6,588	5,699

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,702	87,066
減価償却費	223,059	135,154
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,000	3,000
賞与引当金の増減額(は減少)	39,413	48,528
受注損失引当金の増減額(は減少)	148,041	50,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,762	22,671
受取利息及び受取配当金	9,519	7,534
支払利息	10,074	7,772
固定資産売却損益(は益)	-	638
固定資産処分損益(は益)	570	8,721
ゴルフ会員権評価損	-	4,300
売上債権の増減額(は増加)	1,028,369	205,414
たな卸資産の増減額(は増加)	382,055	79,182
仕入債務の増減額(は減少)	142,082	8,147
未払消費税等の増減額(は減少)	151,464	182,547
その他	9,237	68,153
小計	297,664	161,346
利息及び配当金の受取額	8,510	7,152
利息の支払額	10,225	7,813
法人税等の支払額	17,872	86,014
法人税等の還付額	10,041	954
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,119	247,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115,450	45,929
有形固定資産の売却による収入	1,270	967
有形固定資産の除却による支出	-	5,598
無形固定資産の取得による支出	25,803	-
長期貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	641	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,342	49,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	460,000	20,000
長期借入金の返済による支出	243,598	430,400
リース債務の返済による支出	2,423	-
自己株式の取得による支出	63	196
配当金の支払額	35,355	93,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,559	513,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	1,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,043	808,863
現金及び現金同等物の期首残高	3,562,442	4,636,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,893,485	3,827,371

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,799千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,799千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び諸手当	236,894千円	223,476千円
賞与引当金繰入額	46,576	59,201
退職給付費用	16,342	14,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,174,080千円	1,807,976千円
有価証券勘定	1,719,405	2,019,395
現金及び現金同等物	3,893,485	3,827,371

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	35,017	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	93,376	40	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	35,013	15	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	パルプ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,041,724	691,300	320,307	5,053,332	-	5,053,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,041,724	691,300	320,307	5,053,332	-	5,053,332
セグメント利益又は損失()	1,032,297	82,612	24,026	973,712	383,409	590,302

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 383,409千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	パルプ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,148,047	641,039	206,525	3,995,612	-	3,995,612
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,148,047	641,039	206,525	3,995,612	-	3,995,612
セグメント利益又は損失()	470,243	73,507	23,129	419,864	333,693	86,170

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 333,693千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	234円30銭	27円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	546,975	64,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	546,975	64,669
普通株式の期中平均株式数(株)	2,334,496	2,334,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 35,013千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成28年6月20日

(注)平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。